

町村週報

(町村の購読料は会費
の中に含まれております)

2543号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955
発行人 公益社団法人日本郵便株式会社 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号
発行日 2011年1月1日
版数 1,500冊(税込送料含む)
販売店 指定販売店
URL <http://www.zek.jp>

<http://www.zck.or.jp>



冬の子供

浮いてる訓練をするそだ。先生に「絶対に飛び込まない」と言い張ると、先生は、「いいですよ。でも、衣服を着て泳ぐことが大事なことはわかりますね。洪水の中で生きていけなくなつても自分はしなかつた。それでも、体育の

しかし、自治体職員の実務教育はいかがだろうか。次々と前例のない行政課題が発生する昨今の生活全般に深く関わる仕事を携わる自治体職員こそ、住民が生きるために「使える理論と道具」を体系的に身につけておくべきではないか。人脈や根回しによる「泳ぎ方」に長けていても、住民が生きるために政策づくりに役立つとは思えない。理と実に適ったシステムとしての公務員養成の必要性は、語られて久しいのだが。

泳ぎ方

大學を卒業した学生が、4月の入社式や入庁時の研修でよく言われるセリフに、「大学で学んだことは、まず、忘れてください。」が、社の風土、わが役所の仕組みを学んでいた「べき」だ、という事が、ある。これは、「社会で使える学問」を小学校から大学まで、その教育課程を通して教えてこなされたことの裏返しなのか。
たとえばドイツの学校におけるブールの授業を日本と比較しよう。おそらく日本では決められた距離

そういう視点は、ドイツの教育の全般にみられる。日本の社会科学系の教育は、まだまだ実用性に乏しい。法科大学院(ロー・スクール)の設置

ドイツでは、学校で生きるために「道具」として水泳を身につける。私の知るドイツの公営プールには飛び込み台と水深5メートルほどの深い部分がある。日本ならば事故が起きないよう、足の届く安全なプールを作るだろう。

18年度政府予算編成で実行運動¹¹全3兆円の税源移譲は実現するが負担¹²
アスペクト対策で緊急要望¹³全国町¹⁴療制度改大綱を決定¹⁵政府・与¹⁶自然生態系農業の取り組み¹⁷宮崎県カブセルNOW&NEW¹⁸新任都道府県町村会長の略歴¹⁹千葉町村週報主要索引²⁰(平成17年4月)地域住民は宝の山²¹政策レーダー²²

国町村会
転嫁も
府・与党合意
村委会
綏町
群馬県大泉町長
12月

長谷川 洋

●写真募集●

本誌表紙に掲載の写真を募集しています。
四季折々の風物や行事など適当な写真がありましたらご寄贈下さい。(写真には題名、町村名を付して下さい)
なお、採否は当方に一任願います。